

ねつ造事件を 生み出したもの



井戸 秀明

日本民間放送労働組合連合会
(民放労連) 書記長



関西テレビ
「発掘! あるある大事典2」

正社員不在の番組制作現場

「あるある大事典」のねつ造問題についてATPがアンケートを行い、数日前に結果を発表しています。ATP*とは制作プロダクションの組織です。発表されたのは各社が自由記述で答えたもので、事件の背景として、予算不足、視聴率競争の弊害、孫請け構造、放送局の優先的地位の濫用といった問題が紹介されています。

今、放送局の正社員のほとんどが管理的な仕事をしており、実際に番組制作の現場を担っているのは放送局の社員以外の人たちです。一般的にはプロダクションと言っています。「あるある大事典」を例にとれば、関西テレビは日本テレワークという下請のプロダクションにほぼ丸投げしています。さらに日本テレワークは、いくつものプロダクションに孫請けさせ、その一つのアジトというプロダクションの作ったものが今回のねつ造映像になっています。そういう構造にありますからATPの報告書は制作現場の本音を反映するものとなっています。ただ、プロダクションにもいろいろあっ

て、ATPに加盟しているのは比較的大手といわれるほんの一握りのところにすぎません。それ以外にも無数の孫請、ひ孫請のプロダクションが存在し、どれくらいあるのかは誰にもわからないほどです。

実態の正確にわからないような構造で激しい受注競争が行われていることに問題があると私は思っています。放送局にとって、番組が最終的な商品です。その番組という商品をつくるルールが民放の場合にはきちんとできていないのです。

民放のゼネコン化

私は以前からこういつた民放産業のあり方を批判して「民放のゼネコン化」と呼んできました。ゼネコンはあちこちで大きな仕事をやっていますが、現場にはほとんどゼネコン会社の社員がいません。下請の人たちを担当ごとに管理する建築担当や構造担当、設備担当といったマネージメントの仕事に限られています。そういう企業籍の異なる人たちが混在する構造も含めて放送と建設は非常に似ていて、例えば労働安全衛生でも、放送現場の安全ガイドラインは建築工事の基準を参考にして

「あるある大事典」

関西テレビが制作しフジテレビ系列で放送された「発掘！あるある大事典2」の「納豆ダイエット」を取り上げた番組内容にねつ造があったことが明らかになった。この問題を生み出した制作現場の実態を民放労連の井戸秀明書記長に聞いた。

つくられています。

だから「民放のゼネコン化」と言ってきたのですが、最近はずゼネコンの方にとても失礼だったと思うようになりまし。つまり、ゼネコンの場合にはある程度仕事のやり方が確立しているのです。危険度が大きいからかもしれないが、建築工事を始める際には必ず現場ごとに労災保険に入るといシステムが確立されています。あるいは末端で働く人たちには、民放でも最近増えているような一人親方が多い。そうした大工さんや左官屋さんというよう一人親方的な人たちは組合加入が進んでいます。全建総連という大きな組合があつて、職種ごとに最低の日当がいくらというルールができています。民放にはこうしたルールは何もありません。ひどい場合には「あなたの仕事は月に15万円です」と個人事業主契約を結ぶ。労働契約ではないので残業代も出ない。交通費も自腹、社会保険もつかない。現実に月15万円で、朝から夜中まで仕事をし、電車代がもつたないから自分のバイクで通勤して、病気になるって医者にかかれないういう人たちが増えています。外部の労働力に頼らざるを得な

くなつてきている中で、その公正な使用方、ルールが何もできていない。そういうところに大きな問題点があります。

放送局と、下請・孫請・ひ孫孫請との関係では、公正取引法の禁止している「優越的地位の濫用」がまかり通っている。ひらたく言えば、テレビ局の無理難題に「ノー」と言えない関係があるということです。公正な取引関係、ATPの言い方を借りればイコールパートナーシップが確立できていないことも大きな問題です。

現住所ネットカフェの制作スタッフも

公正な制作環境をどう作るのかは難しい問題です。BPO*が出した声明に象徴されるように、外部に頼る制作構造が問題だと指摘されています。これに対しATPは異論を表明しています。私はATPの言っていることはある意味で正しいと思います。何もいい番組を放送局の社員だけで作らなければならぬ理由はありません。外部にも優れた人材がいる。優れた制作能力をもつプロダクション

がある。そうであれば、そこにきちんとした仕事をしてもらうほうがいいと思います。むしろ、そういうところにおいて仕事をしてもらうための条件整備を放送局がきちんとしなければいけません。優越地位の濫用と批判されるような力関係を放送局の側が積極的に変えていく努力が必要です。一方で、プロダクション側にも問題があります。ATPへの加入者数も少ないし、事業者団体としての力もまだまだ弱い。外部のプロダクションの方たちが自らの意見をきちんと表明し、民放連***とも対等な交渉をしていくためには、事業者団体としての力を大きくしていくことが必要です。もう一つが、制作現場に働く労働者の問題です。民放労連も放送局だけの組合ではありませんが、放送局正社員の組合だと思つている方が圧倒的だと思います。実際に放送局社員以外の組織率は非常に低い。下請、孫請やフリーのスタッフの組織化をどう進めていくのが労働組合の課題です。

キー局に早朝に行けば、廊下などそこらじゅうに寝ている人がいます。最近よく「現住所ネットカフェ」

** BPO 「放送倫理・番組向上機構」。民放とNHKが共同で設置した第三者機関。
*** 民放連 日本民間放送連盟 (略称・民放連)。テレビ・ラジオ局 200 社余りが加盟。